

平成 21 年度 春期
システム監査技術者
午後 I 問題

試験時間

12:30 ~ 14:00 (1 時間 30 分)

注意事項

1. 試験開始及び終了は、監督員の時計が基準です。監督員の指示に従ってください。
2. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開いて中を見てはいけません。
3. この注意事項は、問題冊子の裏表紙に続きます。必ず読んでください。
4. 答案用紙への受験番号などの記入は、試験開始の合図があってから始めてください。
5. 問題は、次の表に従って解答してください。

問題番号	問 1 ~ 問 4
選択方法	2 問選択

6. 答案用紙の記入に当たっては、次の指示に従ってください。
 - (1) B 又は HB の黒鉛筆又はシャープペンシルを使用してください。
 - (2) 受験番号欄に、受験番号を記入してください。正しく記入されていない場合は、採点されません。
 - (3) 生年月日欄に、受験票に印字されているとおりの生年月日を記入してください。正しく記入されていない場合は、採点されないことがあります。
 - (4) 選択した問題については、次の例に従って、選択欄の問題番号を○印で囲んでください。

なお、○印がない場合は、採点の対象になりません。3 問以上○印で囲んだ場合は、はじめの 2 問について採点します。

〔問 1, 問 3 を選択した場合の例〕

- (5) 解答は、問題番号ごとに指定された枠内に記入してください。
- (6) 解答は、丁寧な字ではっきりと書いてください。読みにくい場合は、減点の対象になります。

選択欄
問 1
問 2
問 3
問 4

注意事項は問題冊子の裏表紙に続きます。
こちら側から裏返して、必ず読んでください。

問1 ERPパッケージの監査に関する次の記述を読んで、設問1～4に答えよ。

Z社は、日用品の卸売業者であり、財務管理、購買管理、会計などの業務システムをERPパッケージで再構築した。

[ERPパッケージの概要]

Z社が導入したERPパッケージ及び周辺システムの構成は、図のとおりである。

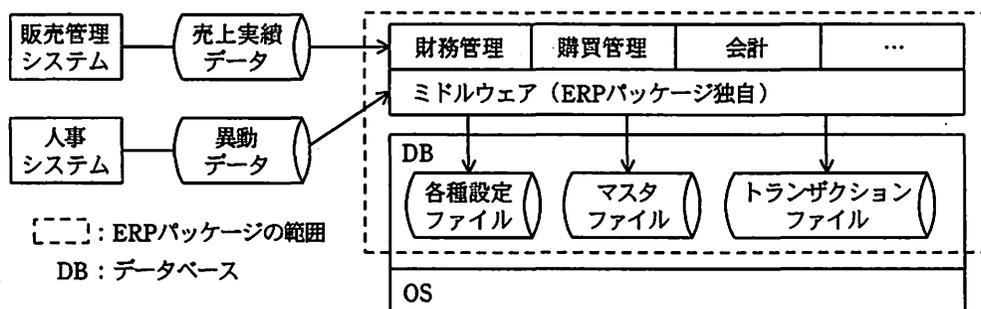


図 ERPパッケージ及び周辺システムの構成

- (1) OS及びDBには、汎用の製品が採用されている。DBへのアクセスは、初期インストールのときを除いて、DB用IDを使用しなくてもよいようになっている。
- (2) 財務管理、購買管理、会計などの業務システムは、ミドルウェアを経由して、マスタファイル及びトランザクションファイルを共有している。利用者は、ユーザIDを使用して業務システムにアクセスする。
- (3) ミドルウェアの主な役割は、業務システムが基盤のアーキテクチャに依存しないて処理できるようにすることである。また、業務システムの安定運用を支援するための機能やセキュリティのレベルを設定する機能として、例えば、次のような機能が搭載されている。
 - ・パスワードの最少けた数の設定機能
 - ・多重ログイン（同一ユーザIDによる同時・複数のログイン）禁止の設定機能
 - ・業務システムへのアクセス、ログインの失敗、マスタデータの変更などにおけるログ採取の設定機能
- (4) ERPパッケージの管理者用の機能を使用するためには、専用の管理者用ID（以

下、管理者用 ID という)が必要である。管理者用 ID は、情報システム部のシステム管理担当者(以下、担当者という)3名だけが使用を許可されている。管理者用 ID は、1ライセンス(1ユーザ)の契約で使用している。同時に1ユーザしか使用できないので、3名の担当者は、パスワードを共有している。パスワードは、暗号化してファイルサーバのフォルダに保存されている。そのフォルダには担当者以外はアクセスできないように制限されている。

- (5) ERP パッケージの DB には、各種設定ファイルのほかに、商品マスタや取引先マスタなどのマスタファイルと、仕入実績などのトランザクションファイルがある。

〔周辺システムとの連携〕

販売管理システムは、ERP パッケージとは別に構築・運用されている。ERP パッケージは、販売管理システムから日次で売上実績データを受け取る。受け取った売上実績データは、会計システムに自動連携され、店舗別、商品分類別に集計される。

人事システムは、ERP パッケージとは別のシステムであり、人事システムから ERP パッケージに、異動データが送られる。異動データには、所属部署及び役職の情報が含まれており、所属部署と役職に応じた利用権限が、ユーザ ID に自動的に設定される。

ただし、この権限については、異動データで自動削除されないようになっている。その理由は、人事異動などに伴う業務引継期間中に元の部署の権限が使用できなくなると、業務に支障を来すからである。業務の引継ぎが完了したら、異動者は元の部署の権限を削除してもらうための申請を速やかに提出し、担当者が申請に従って管理者用画面で削除する。

管理者用画面で権限が付与された場合には、ミドルウェアの機能によってログが採取される。

〔システム監査の実施〕

監査部では、Z 社のビジネスの中核を担う ERP パッケージを対象としたシステム監査を、毎年実施している。既に、業務面や機能面の監査は実施しているので、今年度は、アクセス管理及びバックアップリカバリの適切性を確認するシステム監査を実施することになった。担当するのは、監査部の T 氏である。

(1) アクセス管理の状況

T氏は、アクセス管理に関するリスク及びコントロールを表1のようにまとめた。

表1 アクセス管理に関するリスク及びコントロール（抜粋）

項番	リスク	コントロール	
①	・ERPパッケージのDBに直接ログインされ、重要データが改ざんされたり、破壊されたりする。	・初期インストール後、DB用IDのパスワードが変更されていることを確認する。	
②	・ユーザIDとパスワードが不正に取得され、業務システムが使用される。 ・ユーザIDの権限が不正に設定され、データが更新される。	・業務システムにログインしたユーザIDのログをモニタリングして、不正なアクセスが行われていないことを確認する。 ・ユーザIDと権限設定のリストを定期的に出だし、不要な権限が設定されていないことを確認する。	
③	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"><tr><td style="text-align: center;">a</td></tr></table>	a	・業務の引継ぎが完了したら、異動者は元の部署の権限を削除してもらうための申請を速やかに提出する。
a			

(2) バックアップリカバリの状況

ERPパッケージには標準で、データのバックアップのスケジュール管理機能が備わっている。担当者は、管理者用画面を使用して、バックアップの実行スケジュール、バックアップデータの記録装置、バックアップの種類（全件か差分か）などを設定する。T氏は、アクセス管理と同様に、バックアップリカバリについても、リスク及びコントロールを抽出して表2のようにまとめた。

項番①のコントロールについて、管理者用画面を確認し、バックアップデータが日次で取得されていることを確かめた。また、取得されたバックアップデータはすべて外部の保管業者に週次で送付し、保管していることを確認した。さらに、バックアップ媒体が読取り可能かどうかを定期的に確認していることを確かめた。

項番②のコントロールについて、障害発生時のリカバリ手順書及びリカバリ訓練の実施記録を閲覧し、問題がないことを確認した。しかし、災害発生時のリカバリについては手順書が作成されていないので、ERPパッケージのDBのバックアップが取得されていてもリカバリできないリスクがあると考えた。そこで、コントロール項目を追加して、更に詳しい調査を行うことにした。

表2 バックアップリカバリに関するリスク及びコントロール（抜粋）

項番	リスク	コントロール
①	<ul style="list-style-type: none"> ・障害が発生した場合に、リカバリに必要なバックアップデータが使用できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ媒体が、読取り可能であることを定期的を確認する。 ・バックアップ処理がスケジュールどおりに実行されていることをモニタリングする。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・障害が発生したときに、SLA に記載された時間内にリカバリできない。 ・災害が発生したときに、外部に保管されているバックアップデータからリカバリできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リカバリ手順を文書化する。 ・リカバリ訓練を定期的を実施する。

設問1 [ERPパッケージの概要] の(4)について、管理者用 ID のライセンス契約に違反していないことを確認するための監査手続を、45字以内で述べよ。

設問2 表1中の項番①のコントロールが有効でも、リスクが十分に軽減されているとは言えない。T氏が本調査で更に確認すべきコントロールを、40字以内で述べよ。

設問3 表1中の a に入れるリスクを、40字以内で述べよ。また、異動者の申請による削除よりも確実にリスクを低減できるコントロールを、45字以内で述べよ。

設問4 表2中の項番②について、災害が発生したときのリスクに対して追加すべきコントロールを、45字以内で述べよ。

問 2 店舗販売プロセスの内部統制評価に関する次の記述を読んで、設問 1～3 に答えよ。

A 社は、外食産業界では中堅規模の上場会社（12 月末決算）である。全国に 300 店舗をもち、サービス内容・形態（以下、店種という）は多種に及んでいる。A 社は、平成 21 年 12 月末時点で財務報告に係る内部統制報告制度が適用される。そのため、売上高のうち店舗売上高の勘定科目に関して、内部監査部のシステム監査の一環として、IT 全般統制及び IT 業務処理統制の評価を実施することにした。そこで、内部監査部の F 君は、店舗販売プロセスの概要を把握し、システム監査計画を作成した。

〔店舗販売プロセスの概要〕

A 社の店舗販売プロセスの概要は、図のとおりであり、各店舗に設置されている POS システム、B 社の ASP サービスである店舗管理システム、売上明細データが保存されている DWH システム及び会計システムから構成されている。また、店舗管理システムには、A 社の PC（以下、ASP 端末という）からアクセスできる。

B 社の ASP サービスは、過去に重大なトラブルもなく、信頼性が高いことから、外食産業界で広く利用されている。ただし、B 社の財務報告に係る内部統制の評価に関する知識や経験は必ずしも十分ではない。

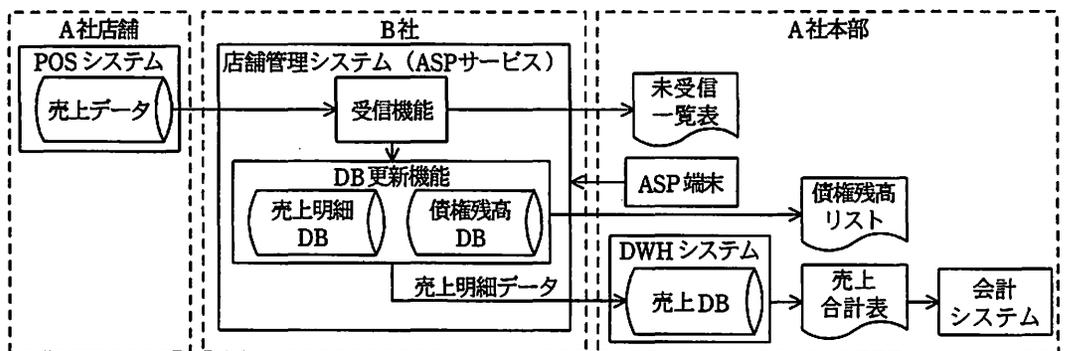


図 店舗販売プロセスの概要

(1) POS システム

A 社では、各店舗に設置されている POS システムに売上が入力される。売上データは、店舗の POS システムで締め処理を行った後、店舗管理システムに送信される。締め処理は、店舗の休日を除き、毎日 2 回行われる。また、POS システムのソフト

ウェア及びネットワークの保守は、すべて B 社に委託している。

(2) 店舗管理システム (ASP サービス)

店舗管理システムが POS システムから受信した売上データによって、売上明細 DB が更新される。また、クレジットカード会社や顧客への債権に関する売上データによって、債権残高 DB が更新される。

- ① POS システムからの売上データ受信が完了しているかどうかは、店舗管理システムから出力される未受信一覧表を利用して確認している。
- ② 債権残高 DB から出力される債権残高リストは、債権帳簿として利用されている。経理部では、ASP 端末から債権入金データ入力と店舗管理システムのデータ修正入力を行っている。B 社の店舗管理システムには、これらの入力データ承認機能がある。
- ③ 過去 2 か月間の売上に関する明細リストや集計リストは、検索機能を利用して ASP 端末から出力することができる。
- ④ ASP 端末からアクセスできるメニューや機能は、ユーザ ID 及びパスワードで制限・管理されている。ユーザ ID は、B 社から貸与された顧客別管理者 ID を利用して、承認された依頼書に基づいて、A 社内でメンテナンスが行われている。
- ⑤ A 社で異常が発見された場合は、A 社の情報システム部を経由して B 社に連絡する。

(3) DWH システム

DWH システムは、店舗管理システムの売上明細 DB から日次の自動バッチ処理で売上明細データを取得し、保存している。DWH システムの開発、保守及び運用は、A 社の情報システム部が行っている。

- ① 店舗の売上分析や顧客分析は、DWH システムに保存されている売上明細データに基づいて、分析ツールを利用して行っている。
- ② 営業部は、分析ツールを利用して、週次で店種別に集計される売上合計表をスプレッドシートにダウンロードする。売上合計表を作成する際には、その都度、データの範囲や集計項目などの条件を設定する必要がある。作成された売上合計表は、電子メールで経理部に回付される。

(4) 会計システム

会計システムは、市販のソフトウェアパッケージであり、経理部がサーバを含め

て管理している。経理部では、売上合計表に基づいて店舗売上高の勘定科目に関する仕訳伝票を起票し、手入力する。

〔システム監査計画の要旨〕

F 君は、システム監査の実施に際して、外部での研修で入手した IT 全般統制のチェックリスト（以下、チェックリストという）を利用できると考えた。

F 君が作成したシステム監査計画の抜粋は、次のとおりである。

(1) 店舗管理システム

- ① IT 全般統制の評価は、チェックリストを使って B 社で行ってもらい、その結果を 12 月末決算日時点の評価結果とする。できるだけ早く結果を把握したいので、チェックリストの回収はその年の 6 月とする。
- ② B 社の IT 全般統制を評価すれば、店舗管理システムの信頼性を評価できるので、店舗管理システムに関する IT 業務処理統制については評価しない。

(2) DWH システム

- ① 仕訳伝票の基になる売上合計表のコントロールに関しては、ダウンロード後のスプレッドシートのアクセス制限とバックアップについて評価を行う。
- ② 情報システム部の開発、保守及び運用に対しては、IT 全般統制の評価を行う。

〔システム監査計画のレビュー〕

内部監査部長は、F 君が作成したシステム監査計画をレビューして、次のような点について見直すことを指示した。

- ① B 社の IT 全般統制について、チェックリストを回収して評価するだけでは不十分である。
- ② 店舗管理システムについては、次の点を再検討すべきである。
 - ・未受信一覧表を使ったコントロールのように、IT と手作業が一体となったコントロールの場合には、手作業によるコントロールも評価すべきである。
 - ・店舗管理システムの IT 業務処理統制については評価しないとしているが、IT 業務処理統制を含めて実施すべきである。この場合、A 社と B 社がそれぞれに責任を負うコントロールを明確にしておく必要がある。
- ③ DWH システムからスプレッドシートへのダウンロードに関する完全性及び正確

性に関するコントロールを評価すべきである。

設問1 「システム監査計画のレビュー」の①について、その理由を40字以内で述べよ。

また、その解決策を30字以内で述べよ。

設問2 「システム監査計画のレビュー」の②について、(1)、(2)に答えよ。

(1) 未受信一覧表を使ったコントロールを有効に機能させるために必要な、手作業によるコントロールを、40字以内で述べよ。

(2) 店舗管理システムのDB更新機能について、債権入金データ入力の正当性に関するコントロールを、A社とB社それぞれ一つずつ挙げ、30字以内で述べよ。

設問3 「システム監査計画のレビュー」の③について、内部監査部長が想定したリスクを、40字以内で具体的に述べよ。

問3 顧客管理システムの監査に関する次の記述を読んで、設問1～3に答えよ。

M社は、健康食品の通信販売業者である。M社では、顧客管理システムが通信販売事業を支える重要な基盤となっている。内部監査部の監査人は、顧客管理システムに係る統制に不備がないかどうかについて、監査を実施することにした。

〔通信販売業務の概要〕

(1) 受注

顧客は、電話、郵便、ファックス、電子メール又はWeb注文システムを使ってM社に注文する。M社では、顧客からの注文をWeb注文システムで受けた場合、受注データを電子メールで通信販売部に送信する。通信販売部のオペレータは、顧客管理システムを使用して、受注や問合せ対応などの処理を行う。オペレータは、通信販売部員に限定されている。

(2) 配送

商品の配送は、宅配業者に委託している。ルームシェアや2世帯住宅などで姓の異なる人たちが同居している場合や、表札がない場合もあるので、宅配業者は、受取人を厳密に確認できないことがある。

(3) 代金回収

代金の支払は、後払い方式を採用している。その理由は、顧客の購買意欲を妨げないこと、代金引換払い（代引き）では手数料を負担しなければならないことなどである。したがって、商品を受け取った顧客は、商品に同梱された振込用紙を使って、郵便局、銀行又はコンビニエンスストアで代金を支払う。

〔顧客管理システムの概要〕

(1) システム構成

顧客管理システムは、アプリケーションサーバ（以下、APサーバという）及びデータベースサーバ（以下、DBサーバという）で構成されている。M社では、Web注文システムと顧客管理システムをデータ接続すると、情報漏えいなどのリスクが大きいと判断し、データ接続をしていない。Web注文システムから通信販売部に送信された電子メールの内容は、オペレータが顧客管理システムに手入力している。

なお、大量のデータを扱う処理は、情報システム部員が DB サーバにアクセスして行っている。

(2) 主要機能

顧客管理システムには、顧客情報管理、注文管理、入金管理、配送管理などの機能がある。また、顧客情報（顧客 ID、氏名、住所、電話番号、メールアドレス、与信枠など）、注文履歴、入金履歴、問合せ履歴などが蓄積されている。

(3) 顧客の名寄せ機能

オペレータが注文を受けて、氏名、住所及び電話番号を手入力すると、顧客管理システムの名寄せ機能によって、電話番号から“-（ハイフン）”を除去し、住所の“丁目”と“番地”の間に“-”を挿入するなどの変換を行ってから、すべての入力事項と一致する顧客レコードが検索される。該当する顧客が登録されている場合には、顧客情報や注文履歴などが表示され、登録されていない場合には、入力された顧客情報と自動採番された顧客 ID を含む顧客レコードが作成されて、その内容が表示される。

(4) 受注・問合せ対応処理

受注や問合せ対応などの処理は、顧客管理システムに表示された情報を基に、オペレータが行う。オペレータには、使用できる機能ごとに“参照だけ可能”又は“参照及び更新が可能”のいずれかの権限が与えられている。

(5) ログ機能

オペレータが顧客管理システムを使用すると、オペレータのユーザ ID、時刻、表示画面 ID、顧客 ID、発行した SQL 文、正常又はエラーの処理結果などを含む、AP サーバのアクセスログが採取される。DB サーバにもログ機能が実装されているが、オペレータの操作との対応付けが難しいので、DB サーバのアクセスログは採取していない。

〔与信管理機能と特別注文の取扱い〕

(1) 与信管理機能

健康への関心の高まりと商品の評判の良さを背景に、ここ数年 M 社の商品の人気は高く、大量に注文する顧客も少なくない。ところが、昨年、大量に注文した顧客から代金を回収できなかったことがあった。そのことを契機に、与信管理を強化す

ることになった。その一環として、顧客ごとの注文限度額（＝与信枠－未収金額）を管理する与信管理機能を、顧客管理システムに追加した。

(2) 特別注文の取扱い

注文限度額を超えた注文（以下、特別注文という）については、警告メッセージを表示し、オペレータが画面上の“許可”ボタンをクリックすると注文を受け付ける仕組みになっている。特別注文の場合には、次のような手順で処理される。

- ① オペレータは、“特別注文申請書”を通信販売部の通信販売課長に提出する。
- ② 通信販売課長は、“特別注文申請書”に“許可”又は“却下”の記載と押印を行い、“特別注文申請書”を所定の場所に保管する。
- ③ オペレータは、通信販売課長の判断に従って、“許可”又は“却下”ボタンをクリックして、処理を続行する。
- ④ “許可”又は“却下”の結果は、顧客管理システムの注文履歴に記録される。

[C社への業務委託]

M社では、健康食品の受注増大に対応するために、営業時間外の受注や問合せ対応業務をC社に委託し、夜間及び休日の体制を充実させることにした。これに伴って、C社の受注・問合せ対応要員もオペレータとして、C社内からM社の顧客管理システムを使って、顧客情報、注文履歴、入金履歴、問合せ履歴などを参照・更新できるようにした。ただし、C社のオペレータは、特別注文を取り扱わない。また、C社のオペレータは、M社のオペレータとの業務引継ぎや連絡のために、委託された時間帯以外でも顧客管理システムを使用できる。

[アクセスログに関する統制]

M社では、C社への業務委託を契機に、顧客管理システムに関する統制を見直し、アクセスログに関しては次のような統制を行うことにした。

- ① [顧客管理システムの概要] (5)のとおり、APサーバのアクセスログを採取する。
- ② 通信販売課長は、C社に業務を委託した時間帯のアクセスログに、異常な行動が記録されていないか、翌日チェックする。

設問1 〔顧客管理システムの概要〕(3)の顧客の名寄せ機能では、注文限度額を超えた購入を防ぐことができないと監査人は考えた。その理由を、45字以内で述べよ。

設問2 〔与信管理機能と特別注文の取扱い〕(2)の特別注文の処理手順に関して、通信販売課長の許可を得ない特別注文が行われていないかどうかを確認するために、監査対象とすべき記録（書類又はデータ）を、20字以内で述べよ。また、その対象について確認すべき内容を、45字以内で述べよ。

設問3 〔アクセスログに関する統制〕に示された統制だけでは、次の者による不正アクセスを発見するために不十分だと監査人は考えた。その理由を、それぞれ45字以内で述べよ。

- (1) C社オペレータ
- (2) オペレータ以外の者

問4 システム開発の監査に関する次の記述を読んで、設問1～4に答えよ。

K社は自動車部品メーカーであり、内部監査部にシステム監査室が設置されている。システム監査室では、近年の業務量の増大から、システム監査担当者を増員することになり、システム開発部のS氏が配属された。S氏は、入社以来、一貫してシステムの企画、開発を担当してきたが、システム監査については全く経験がない。

〔監査対象の選定と監査計画概要の策定〕

S氏はシステム監査室のE室長から、システム監査対象を選定し、監査計画の概要を作るように指示された。具体的には、最近カットオーバーしたシステムのうち、一定規模以上の開発が行われたものを対象に、開発が適切に行われたかどうかについて、コントロールの整備状況と運用状況进行评估する。

まずS氏は、候補となるシステムを選定し、開発の期間、工数、業務上の重要性などの観点から比較表を作成し、スコアリングによる評価を行った。評価の観点やスコアリング手法は、E室長からの助言を基にしている。その結果、生産管理システムと受注管理システムが同スコアとなった。S氏は、異動の直前に生産管理システムの開発に深く関与しており、かつての部下が現在も同システムの保守を担当している。そこでS氏は、システムについても保守の担当者についても熟知している生産管理システムを、監査対象に選定した。

次にS氏は、監査計画の概要を作成した。今回の監査は、対象部門に事前に通知しない抜き打ち方式で行うことにした。S氏は、システム開発部に所属していたときに、抜き打ち監査で多くの指摘を受けた経験があり、効果的な方法と考えたからである。

これらについてS氏がE室長に説明したところ、幾つかの問題点があることを指摘された。最終的にE室長は、受注管理システムの監査を指示した。

〔ヒアリング結果〕

受注管理システムは、旧システムが業務処理量の増大と度重なる機能追加に対応できなくなったので、再構築をして3か月前にカットオーバーした。

S氏は、システム監査室が使用しているシステム監査チェックリストを基に、受注管理システムについてヒアリングを行い、その結果を表1にまとめた。

表1 S氏が作成したコントロールの状況（抜粋）

コントロール目標	項番	コントロールの状況
I. 要件定義書は、開発担当責任者及びユーザ部門責任者によって承認されること	I①	要件定義書は、K社のシステム開発標準を基に作成された受注管理システム開発手順（以下、開発手順という）に従って作成されている。
	I②	要件定義書は、受注管理システムの開発担当責任者であるシステム開発部第三課（以下、開発三課という）のX課長が承認した後、受注管理システムのユーザ部門責任者である製品営業部営業課（以下、営業課という）のY課長にコピーを送付している。
II. テスト計画が策定され、テストが適切に実施、管理されること	II①	テスト計画は開発手順に従って策定され、X課長とY課長が承認している。
	II②	ユーザ受入テスト（UAT）前の各テスト工程は開発手順に従って実施され、X課長が実施結果を承認している。
	II③	テスト段階で発見された問題点のすべてについて、原因が究明、解決されている。
	II④	Y課長は、UATの実施結果の内容が適切であることをレビューした上で承認している。
III. システムを連続運転するための信頼性設計が行われ、かつ、適切にテストされること	III①	要件定義に基づき、サーバの冗長化、ディスクのRAID構成及びネットワークの二重化が設計されている。
	III②	サーバ、ディスク及びネットワークの障害テストを実施し、冗長化が有効に機能することを確認している。また、その結果をX課長が承認している。
IV. 業務処理量を見込んだシステムの容量設計及び処理性能設計が適切に行われ、かつ、テストされること	IV①	業務処理量の見積りは、過去の実績データを基に開発三課が実施している。
	IV②	見積りに基づいて設計を行い、ベンダの協力を得て机上シミュレーションを実施している。
	IV③	テスト工程において、IV①で見積もった業務処理量に基づいて負荷テストを実施している。
V. 移行計画が策定され、データ移行などが確実に実施されること	V①	移行計画は開発手順に従って作成され、X課長が承認している。
	V②	移行計画に基づき、開発三課と営業課が合同でリハーサルを実施し、発生した問題点に対応できる移行計画に修正した後、X課長とY課長が承認している。
	V③	移行実施後に、データが適切に移行されていることを、開発三課及び営業課の担当者が確認し、X課長とY課長がその確認結果を承認している。

表1の作成過程において、S氏は、E室長に次のように報告した。

“システム監査チェックリストには、移行計画はユーザ部門によるレビューを受けているかという項目があるが、受注管理システムでは営業課のレビューが実施されていないので、コントロールの不備と考えられる。”

それに対して E 室長は、“リスクを考えると、この状況は必ずしも不備とは言いきれない”と指摘した。むしろ表 1 には、S 氏が報告したものとは別に、コントロールの不備があると指摘した。

〔運用状況の評価〕

S 氏は、表 1 に挙げられたコントロールが有効に実施されているかどうかについて、運用状況の評価を行うことにした。表 2 は、表 1 中の項番Ⅱ①～④のコントロール状況に対して、S 氏が考えた監査手続の抜粋である。

表 2 を見た E 室長は、S 氏に対して、監査手続として不十分なものがあると指摘した。

表 2 S 氏が考えた監査手続（抜粋）

表 1 中の項番	監査手続
Ⅱ①	テスト計画が開発手順に従って作成されているか、及び X 課長と Y 課長が承認しているかを、テスト計画を閲覧して確認する。
Ⅱ②	実施内容が開発手順に従っているか、及び X 課長が承認しているかを、各テスト工程の実施結果を閲覧して確認する。
Ⅱ③	テストで発見された問題点が漏れなく解決されていたかを、テスト担当者に質問して確認する。
Ⅱ④	Y 課長が承認しているかを、UAT の実施結果を閲覧して確認する。

設問 1 〔監査対象の選定と監査計画概要の策定〕において、E 室長が S 氏に指摘したと考えられる問題点を二つ挙げ、それぞれ 40 字以内で述べよ。

設問 2 〔ヒアリング結果〕において、E 室長が S 氏の報告内容は必ずしも不備とは言いきれないと指摘した理由を、45 字以内で述べよ。

設問 3 〔ヒアリング結果〕において、E 室長は、S 氏が挙げたものとは別に、コントロールの不備があると指摘した。表 1 中の該当する項番を挙げ、E 室長が指摘したと考えられる内容を、35 字以内で述べよ。

設問4 (運用状況の評価)の表2において、E室長が指摘した、不十分と考えられる
監査手続に対応する“表1中の項番”を挙げ、その理由を、50字以内で述べよ。

7. 途中で退室する場合には、手を挙げて監督員に合図し、答案用紙が回収されてから静かに退室してください。

退室可能時間	13:10 ~ 13:50
--------	---------------

8. 問題に関する質問にはお答えできません。文意どおり解釈してください。
9. 問題冊子の余白などは、適宜利用して構いません。
10. 試験中、机の上に置けるもの及び使用できるものは、次のものに限ります。
なお、会場での貸出しは行っていません。
受験票、黒鉛筆又はシャープペンシル、鉛筆削り、消しゴム、定規、時計（アラームなど時計以外の機能は使用不可）、ハンカチ、ティッシュ
これら以外は机の上に置けません。使用もできません。
11. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ることができます。
12. 答案用紙は、いかなる場合でも提出してください。回収時に提出しない場合は、採点されません。
13. 試験時間中にトイレへ行きたくなったり、気分が悪くなったりした場合は、手を挙げて監督員に合図してください。
14. 午後Ⅱの試験開始は 14:30 です。14:10 までに着席してください。

試験問題に記載されている会社名又は製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。
なお、試験問題では、® 及び ™ を明記していません。